

2019年5月10日

上場会社名 アネスト岩田株式会社
 コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 壺田 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 鷹野 巧一
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 045-591-9344

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,807	18.3	4,339	13.5	4,701	8.0	2,947	4.9
2018年3月期	32,817	11.1	3,824	2.4	4,352	5.2	2,809	17.4

(注) 包括利益 2019年3月期 2,141百万円 (39.3%) 2018年3月期 3,526百万円 (7.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	70.62		10.0	9.9	11.2
2018年3月期	67.32		10.1	10.1	11.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 201百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	47,557	33,502	62.9	716.40
2018年3月期	47,277	32,777	61.4	694.94

(参考) 自己資本 2019年3月期 29,901百万円 2018年3月期 29,006百万円

(注) 企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の公表に伴い遡及適用を行ったため、2018年3月期について、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,848	551	1,848	9,858
2018年3月期	4,079	3,485	666	7,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		10.00		10.00	20.00	834	29.7	3.0
2019年3月期		11.00		11.00	22.00	918	31.2	3.1
2020年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		32.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	2.5	2,400	3.5	2,600	0.0	1,750	6.0	41.93
通期	40,000	3.1	4,400	1.4	4,800	2.1	3,100	5.2	74.27

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	41,745,505 株	2018年3月期	41,745,505 株
期末自己株式数	2019年3月期	6,664 株	2018年3月期	6,659 株
期中平均株式数	2019年3月期	41,738,844 株	2018年3月期	41,738,876 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,124	1.0	1,923	1.6	2,924	3.2	2,203	0.4
2018年3月期	16,947	3.5	1,954	1.8	2,832	22.7	2,194	22.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	52.79	
2018年3月期	52.57	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	31,757	24,681	77.7	591.33
2018年3月期	30,233	23,690	78.4	567.59

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,681百万円 2018年3月期 23,690百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、2019年5月28日(火)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催日に速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状況に関する分析	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P2
(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	P3
2. 企業集団の状況	P4
3. 経営方針	P5
(1) 会社の経営の基本方針	P5
(2) 目標とする経営指標	P5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P5
(4) 会社の対処すべき課題	P5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P6
5. 連結財務諸表及び主な注記	P7
(1) 連結貸借対照表	P7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P16
(継続企業の前提に関する注記)	P16
(会計方針の変更)	P16
(表示方法の変更)	P17
(連結損益計算書関係)	P17
(連結貸借対照表関係)	P17
(連結包括利益計算書関係)	P19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P20
(セグメント情報等)	P21
(1株当たり情報)	P23
(重要な後発事象)	P23
6. 個別財務諸表	P24
(1) 貸借対照表	P24
(2) 損益計算書	P26
(3) 株主資本等変動計算書	P27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、減税効果などにより設備投資や個人消費が堅調に推移したアメリカを中心として景気拡大の基調が続きましたが、年度後半からは米中貿易摩擦や中国の景気減速、英国のEU離脱やヨーロッパでの政情不安など、不確実性が高まっております。日本経済におきましては、世界の潮流による影響を受けつつも、良好な雇用環境や省力化ニーズの高まりを受け、個人消費や設備投資が底堅く推移いたしました。

そのような経営環境の中、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え「真のグローバルワン・エクセレントメーカ」を目指して事業活動を続けてまいりました結果、売上高、営業利益、経常利益におきましては、創業以来の最高実績となり、ROEは6期連続で2桁台を達成することができました。同時に新たな中期経営計画を策定し、更なる成長に向けた活動を開始いたしました。

圧縮機製品では、従来から継続してきた提案型営業の割合が増加したことにより、日本では、オイルフリースクロールコンプレッサや中形圧縮機の販売が伸長いたしました。海外ではインド、ブラジルなどの新興国や中国を主としたアジアにて医療向け圧縮機ユニットや付帯機器が継続して伸長し、電動バスや鉄道車両等の公共交通機関向け車両搭載用圧縮機ユニットの販売も同様に、アメリカ、インドなど中国以外のエリアにおいても引き続き伸長しております。また、当年度より連結対象となりました中国のスクリー圧縮機製造・販売会社である上海斯可絡圧縮機有限公司や、台湾のエアブラシや医療向け小形圧縮機製造・販売子会社であるANEST IWATA SPARMAX CO., LTD. の業績が好調に推移し、当社グループの成長へ貢献いたしました。

真空機器製品では、日本の販路活用と展示会出展や機関誌掲載などのプロモーションによる一般工業市場向けオイルフリースクロール真空ポンプの販売が定着してまいりましたが、他方、アメリカ、ヨーロッパにおける当社の供給先である装置メーカーやOEM先の需要減少といった海外での苦戦が継続いたしました。

塗装機器製品では、自動車補修塗料メーカー各社様とのコラボレーションを継続し、特定塗料に対する認証取得活動や各種プロモーション活動に注力したヨーロッパ、地域に見合ったモデルの投入により当社ブランドを真に認識いただくことを目指した中国などで販売が伸長いたしました。また、日本を始め、工業塗装市場へ十分な活動ができていなかった世界各国においてターゲットの選定や、各地域に見合った施策を立案し、一部の活動を開始いたしました。塗装機器製品に含まれ、塗料以外の液体を扱う液圧機器製品では、世界各国において、主に製パン・製菓製造時に使用する食液塗布専用のスプレーガン、液体供給機器などの拡販活動を継続し販売を伸ばしております。

塗装設備製品では、設備更新のはざまにあり大きな伸長とならなかった日本に対して、北米、中国の自動車部品製造やインドの木工製品製造といった海外市場への塗装設備納入により伸長しました。また日本では、塗装設備導入をご検討のお客様に対する導入効果測定や、市場ごとにアプリケーションの提案を可能としたコーティングソリューションセンターを設立し、次期活動へ向けた準備が完了いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高38,807百万円（前連結会計年度比18.3%増）、営業利益4,339百万円（同13.5%増）、経常利益4,701百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,947百万円（同4.9%増）となりました。

②セグメントの業績

日本では、外部への売上高17,522百万円（前連結会計年度比2.0%減）、セグメント利益3,957百万円（同1.7%減）の減収減益となりました。ヨーロッパでは、外部への売上高4,482百万円（同15.1%増）、セグメント利益166百万円（同22.2%減）の増収減益となりました。アジアでは、外部への売上高11,854百万円（同78.5%増）、セグメント利益1,162百万円（同73.9%増）の増収増益となりました。詳細については、「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りです。

③製品別売上高

(単位:千円)

製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	2017年4月1日～2018年3月31日		2018年4月1日～2019年3月31日			
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
圧縮機	16,283,690	49.6	21,212,820	54.7	4,929,130	30.3
真空機器	1,850,694	5.6	1,841,386	4.7	△9,308	△0.5
塗装機器	12,073,690	36.8	13,107,135	33.8	1,033,445	8.6
塗装設備	2,609,406	8.0	2,645,916	6.8	36,510	1.4
計	32,817,481	100.0	38,807,259	100.0	5,989,777	18.3

④次期の見通し

次期連結会計年度においては、世界経済の不確実性が高まりつつある中で、各地域ごとに適した施策を展開し、変動する景況によるリスクを最小化することが必要であると予測されます。このような経営環境の中、当社グループは、市場ニーズを的確に捉え、さまざまな企業とコラボレーションしながら革新的な技術や製品を生み出し、それらをモノづくりやサービス等、人々の生活基盤を支える各種市場へ投入してまいります。お客様の視点で、更なる高品質化、生産の効率化を推進し、新たな中期経営計画の達成に向けた取り組みを継続いたします。現時点での2020年3月期通期の業績予想としては、売上高40,000百万円（当連結会計年度比3.1%増）、営業利益4,400百万円（同1.4%増）、経常利益4,800百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円（同5.2%増）を予想しております。想定為替レートは、1ドル105円、1ユーロ120円、1元15.5円です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、26,021百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。これは、主に「現金及び預金」が1,562百万

円増加したことによるものです。固定資産は、21,536百万円（同1.2%減）となりました。これは主に、関東支店を本社敷地内へ移転したことに伴う売却等により「土地」が221百万円減少したことなどによるものです。その結果、総資産は47,557百万円（同0.6%増）となりました。

(ロ)負債

流動負債は、9,956百万円（同7.6%減）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が564百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、4,098百万円（同10.2%増）となりました。これは主に、設備投資の増強により「その他」に含まれるリース債務(固定)が増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は14,054百万円（同3.1%減）となりました。

(ハ)純資産

純資産は、33,502百万円（同2.2%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により「利益剰余金」が2,071百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は29,901百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の61.4%から62.9%と1.5ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ2,166百万円増加し、当連結会計年度末には9,858百万円（同28.2%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は4,848百万円の収入（同18.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ768百万円の収入の増加となりました。これは主に、「減価償却費」が379百万円増加したことなどによるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は551百万円の支出（同84.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ2,933百万円の支出の減少となりました。これは主に、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が1,724百万円減少したことなどによるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は1,848百万円の支出（同177.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,181百万円の支出の増加となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」が622百万円増加したことや「連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出」が213百万円増加したことなどによるものです。なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	68.7	61.4	62.9
時価ベースの自己資本比率	108.8	101.8	85.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.1	67.1	63.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	290.8	163.5	60.4

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、2018年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社グループは、研究開発や生産能力の増強ならびに生産の合理化、M&A等に積極的に資金を投入し、中長期視点での連結業績の向上を図ることで企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。したがって、配当につきましては、業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とした連結配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当を堅持してまいります。

②当期配当

当期末配当金につきましては、普通配当1株当たり11円とさせていただきます。第2四半期末の配当1株当たり11円と合わせ年間の配当金は1株当たり22円となります。なお、当期末配当金は、6月25日開催予定の弊社定時株主総会決議にて決定いたします。

③次期配当

現時点では、第2四半期末配当金を1株当たり12円、期末配当金を1株当たり12円とし、年間配当金1株当たり24円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社 37社・関連会社2社で構成され、専ら圧縮機、真空機器ならびに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社ならびに関連会社の当該事業における位置づけは下記図のとおりであります。

名称 ※印を記載した会社は特定子会社	主要な事業の内容
当社【日本】 アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社【日本】 アネスト岩田コンプレッサ株式会社※ アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社※ エアエンジニアリング株式会社 【ヨーロッパ】 ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA Europe GmbH HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l. AnestIwata Italia s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica, S.L. ANEST IWATA Polska Sp. z o.o. 【アジア】 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司※ 上海斯可絡圧縮機有限公司※ 上海格什特螺桿科技有限公司 岩田友嘉精機股份有限公司 ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. ※ ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd. ANEST IWATA Korea Corp. ANEST IWATA Vietnam Co., Ltd. PT. ANEST IWATA INDONESIA 【その他の地域】 ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc. ANEST IWATA Mexico, S. de R.L. de C.V. ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. ANEST IWATA Australia Pty. Ltd. ANEST IWATA RUS LLC ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd.	圧縮機・真空機器の販売及び修理 塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売及び修理 圧縮機の修理及び付帯工事 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機、真空機器の販売、塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売 真空機器、塗装機器の販売 塗装機器の販売
関連会社(持分法適用) 株式会社アドバン理研 Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売 圧縮機の製造販売

(注) (関係会社の異動)
 ・ドイツのANEST IWATA Babatz GmbHはANEST IWATA Europe GmbHを吸収合併し、社名をANEST IWATA Europe GmbHに変更いたしました。
 ・持分法適用関連会社でありましたイタリアのAnest Iwata Italia s.r.l.は、持分の追加取得により連結子会社化いたしました。
 ・小形圧縮機の販売拡大のため、台湾の小形圧縮機メーカーから事業を譲り受けたANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd. (旧社名：漢申股份有限公司)を連結子会社化いたしました。
 ・中国の阿耐思特岩田（上海）商貿有限公司およびアラブ首長国連邦のANEST IWATA MIDDLE EAST FZEは清算いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、社是である創業の精神「誠心（まことのこころ）」のもとに、役員・従業員が一丸となって、お客様のご要望にお応えする魅力あふれる製品とサービスを適切な品質と価格で真心を込めて提供することにあります。

市場のニーズを確実に捉え、未開拓なソリューションを実現することによって、革新的な技術・製品を生み出す「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの持続的な成長に向けた投資とリスクの許容を可能とする健全な財務基盤を備える為の適切な水準として、株主資本当期純利益率(ROE)10%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業へ向けて以下の「グループ経営ビジョン」を定めております。

- ・お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる、活力と新規性に満ちた開発型企業となる。
- ・コストダウンや社内コア技術を中心とした改良型商品開発から、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業となる。
- ・世界No. 1を目指して、グループの全従業員が一丸となり、お客様満足度の最大化に努め、革新的な技術・製品を常に生み出していく、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、緩やかに回復基調が継続している世界経済においても、米中貿易摩擦やそれに伴う各国の経済減速、ヨーロッパでのブレグジット問題および政情不安といった地政学リスク等、不透明な要素が内在しております。そのため、海外販売比率を高めている当社グループは、地域の偏りによるリスクを回避しつつ以下に掲げる方針に基づき企業活動に努めてまいります。

・「アネスト岩田フィロソフィ」の浸透

社是や経営理念をはじめ、経営の根幹を永続的に支える精神を「アネスト岩田フィロソフィ」としてまとめ直しました。すべての役員・従業員は、1926年の創業から大切に受け継がれてきた伝統を継承し、「100年企業」を目指します。

・人財の確保と育成

当社グループを支える人財を広く世界に求め、柔軟な視野でビジネスを考え行動できる人財の確保と育成に努めます。また、従業員の能力と適性を尊重し、海外拠点との双方向的な人財交流によって、企業風土の国際化と人財配置体制の最適化に取り組みます。

・ライフワークバランスの向上

子育て・介護の負担を抱えるなど、従業員個々のライフスタイルに応じ、「1~2時間単位の有給休暇」や「介護のために退職した従業員に対して退職前と同一条件で復職を認める」など、柔軟な勤務体系の整備を推進しています。少子高齢化による生産年齢人口の減少が深刻さを増し、いわゆる「働き方改革」の必要性が高まりを見せる状況下において、今後もライフワークバランスの向上に努めます。

・人財多様性の受容と活用

当社は革新的な技術・製品を生み出していくために、様々な背景を持つ従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、多様な価値観から生まれる発想を尊重する組織運営の実現に努めています。その一環として、出産・育児支援などに向けて、時短勤務制度の活用を推進しており、対象となるすべての従業員に対して育児休暇の取得を奨励しています。さらに、テレワーク導入の検討を開始するなど、多様な人財が長く活躍し続けることができる労働環境を整備してまいります。

・事業部門別の指針

圧縮機・真空機器事業は、空圧・膨張・真空に関わる「社会必須のエネルギー」を効率的、かつ安定的に供給するエアエナジー総合事業として、そのノウハウの構築と蓄積、人財の育成、必要とされるサービスの開発、効率的エネルギー管理に関わる製品開発を進め、「空圧・膨張・真空エネルギーの総合マネジメント事業」への転換を継続推進しま

す。

塗装機器・塗装設備事業は、世界中のお客様に満足していただける、最適な塗膜作成技術を有する世界トップクラスのコーティングメーカーになることを目指します。塗装機器というハードに留まらず、塗装・塗布方法や塗装・塗布技術などのソフトの提供と共に「高効率、作業環境改善、地球環境保全」を更に追求します。

・先進IT技術の積極的活用

IT技術の急速な進展により、当社グループを取り巻く社会環境はこれまでにない変化を見せております。当社グループは、独自のノウハウをデータ化し活用することで生産ラインを効率化したほか、IoT機能を搭載した商品の開発を進めるなど、ますます進化するIT技術の活用による新しい付加価値をもった商品・サービスを提供してまいります。

・ガバナンス体制

当社グループは、取締役会における議決権を行使することによる適切な監督・監査機能の確保を目的として、2016年6月28日の第70期定時株主総会決議を以て、監査等委員会設置会社へ移行しました。その中で、取締役会の諮問機関として、代表取締役と社外取締役全員で構成し委員長を社外取締役とする指名・報酬委員会を設け、代表取締役や取締役会の独断を牽制し統治機能を強化いたしました。また、内部統制委員会とCSR委員会を設置し、取締役会の機能を補完する体制といたしました。今後も更なるガバナンスの強化と共に取締役会の活性化に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 9,225,287	※3 10,787,387
受取手形及び売掛金	7,624,339	7,336,396
有価証券	500,000	—
商品及び製品	3,876,983	3,914,313
仕掛品	918,367	873,703
原材料及び貯蔵品	2,138,244	2,231,808
その他	1,373,957	1,065,432
貸倒引当金	△176,820	△187,458
流動資産合計	25,480,360	26,021,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 10,670,490	※3 10,376,487
減価償却累計額	△5,280,625	△5,138,609
建物及び構築物（純額）	5,389,865	5,237,877
機械装置及び運搬具	7,804,403	7,297,478
減価償却累計額	△5,001,288	△4,740,931
機械装置及び運搬具（純額）	2,803,114	2,556,546
土地	※3 2,358,609	※3 2,137,302
リース資産	1,640,456	2,330,835
減価償却累計額	△836,217	△987,630
リース資産（純額）	804,238	1,343,204
建設仮勘定	218,671	522,237
その他	2,361,406	2,388,584
減価償却累計額	△1,897,310	△1,928,287
その他（純額）	464,095	460,296
有形固定資産合計	12,038,594	12,257,465
無形固定資産		
のれん	1,588,301	1,688,080
ソフトウェア	343,079	169,019
その他	1,603,542	1,461,736
無形固定資産合計	3,534,922	3,318,836
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,617,239	※1 4,238,656
長期貸付金	62,648	23,665
繰延税金資産	816,946	957,769
退職給付に係る資産	516,384	574,630
長期預金	25,165	11,786
その他	※2 196,433	※2 164,130
貸倒引当金	△11,095	△10,725
投資その他の資産合計	6,223,722	5,959,913
固定資産合計	21,797,240	21,536,214
資産合計	47,277,600	47,557,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,769,153	※3 4,204,616
短期借入金	※3、※4 1,396,347	※3、※4 1,399,568
1年内返済予定の長期借入金	※3 371,380	※3 1,201
リース債務	138,489	205,039
未払法人税等	604,634	500,515
賞与引当金	628,046	646,434
役員賞与引当金	83,896	91,759
製品保証引当金	235,007	203,503
その他	2,552,044	2,703,490
流動負債合計	10,778,999	9,956,130
固定負債		
長期借入金	※3 75,897	※3 270,892
リース債務	754,657	1,194,754
繰延税金負債	401,135	295,098
退職給付に係る負債	2,401,451	2,239,742
その他	87,720	98,282
固定負債合計	3,720,861	4,098,770
負債合計	14,499,860	14,054,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,324,472	1,117,838
利益剰余金	23,307,605	25,378,817
自己株式	△5,387	△5,393
株主資本合計	27,981,043	29,845,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,484	527,387
為替換算調整勘定	416,156	△200,006
退職給付に係る調整累計額	△254,633	△271,402
その他の包括利益累計額合計	1,025,007	55,978
非支配株主持分	3,771,688	3,601,303
純資産合計	32,777,739	33,502,897
負債純資産合計	47,277,600	47,557,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	32,817,481	38,807,259
売上原価	18,384,433	22,030,151
売上総利益	14,433,047	16,777,107
販売費及び一般管理費		
販売手数料	425,257	499,904
荷造運搬費	797,510	899,922
役員報酬及び給料手当	3,632,013	4,250,915
賞与引当金繰入額	333,260	385,894
役員賞与引当金繰入額	83,896	91,759
退職給付費用	47,334	100,832
福利厚生費	857,115	1,036,612
賃借料	402,421	427,794
製品保証引当金繰入額	216,660	187,672
貸倒引当金繰入額	17,151	35,566
その他	3,795,935	4,520,769
販売費及び一般管理費合計	10,608,557	12,437,642
営業利益	3,824,490	4,339,464
営業外収益		
受取利息	47,433	52,557
受取配当金	64,339	68,941
為替差益	115,984	—
受取保険金	6,112	67,842
持分法による投資利益	201,468	317,548
その他	145,177	152,255
営業外収益合計	580,514	659,144
営業外費用		
支払利息	24,947	80,244
為替差損	—	85,135
過年度退職給付費用	—	111,359
その他	27,695	20,569
営業外費用合計	52,642	297,308
経常利益	4,352,361	4,701,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	2,697
固定資産売却益	※2 2,286	※2 8,689
受取保険金	※3 242,472	—
子会社清算益	—	※4 50,668
特別利益合計	244,759	62,055
特別損失		
減損損失	—	※5 69,090
固定資産売却損	※6 5,480	※6 29,440
固定資産除却損	※6 20,009	※6 7,063
解体撤去費用	※7 35,978	※7 27,996
子会社整理損	126,065	—
訴訟和解金	—	※8 49,920
特別損失合計	187,533	183,510
税金等調整前当期純利益	4,409,588	4,579,845
法人税、住民税及び事業税	1,260,742	1,306,711
法人税等調整額	43,679	△70,393
法人税等合計	1,304,422	1,236,317
当期純利益	3,105,165	3,343,527
非支配株主に帰属する当期純利益	295,246	395,800
親会社株主に帰属する当期純利益	2,809,919	2,947,727

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,105,165	3,343,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,355	△336,096
為替換算調整勘定	294,573	△830,069
退職給付に係る調整額	3,556	△16,769
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,098	△19,488
その他の包括利益合計	※ 421,386	※ △1,202,423
包括利益	3,526,552	2,141,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,163,907	1,978,698
非支配株主に係る包括利益	362,644	162,405

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,324,472	21,374,203	△5,277	26,047,751
当期変動額					
剰余金の配当			△876,517		△876,517
親会社株主に帰属する当期純利益			2,809,919		2,809,919
自己株式の取得				△110	△110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,933,402	△110	1,933,292
当期末残高	3,354,353	1,324,472	23,307,605	△5,387	27,981,043

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	707,129	222,079	△258,189	671,019	1,886,713	28,605,483
当期変動額						
剰余金の配当						△876,517
親会社株主に帰属する当期純利益						2,809,919
自己株式の取得						△110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,355	194,077	3,556	353,988	1,884,975	2,238,963
当期変動額合計	156,355	194,077	3,556	353,988	1,884,975	4,172,255
当期末残高	863,484	416,156	△254,633	1,025,007	3,771,688	32,777,739

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,324,472	23,307,605	△5,387	27,981,043
当期変動額					
剰余金の配当			△876,515		△876,515
親会社株主に帰属する当期純利益			2,947,727		2,947,727
自己株式の取得				△5	△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△206,633			△206,633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△206,633	2,071,212	△5	1,864,573
当期末残高	3,354,353	1,117,838	25,378,817	△5,393	29,845,616

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	863,484	416,156	△254,633	1,025,007	3,771,688	32,777,739
当期変動額						
剰余金の配当						△876,515
親会社株主に帰属する当期純利益						2,947,727
自己株式の取得						△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△206,633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△336,096	△616,163	△16,769	△969,029	△170,385	△1,139,414
当期変動額合計	△336,096	△616,163	△16,769	△969,029	△170,385	725,158
当期末残高	527,387	△200,006	△271,402	55,978	3,601,303	33,502,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,409,588	4,579,845
減価償却費	1,238,657	1,618,117
のれん償却額	170,500	268,347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,598	22,394
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,868	22,935
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,513	△31,462
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	118,562	△82,805
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△189,851	△165,889
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,406	7,862
受取利息及び受取配当金	△111,772	△121,498
支払利息	24,947	80,244
持分法による投資損益(△は益)	△118,514	△254,688
固定資産除売却損益(△は益)	23,202	27,813
減損損失	—	69,090
訴訟和解金	—	49,920
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△2,697
売上債権の増減額(△は増加)	△13,397	96,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,773	△180,122
仕入債務の増減額(△は減少)	△377,273	△503,777
その他	△84,674	716,375
小計	5,066,586	6,216,377
利息及び配当金の受取額	112,105	121,498
利息の支払額	△24,947	△80,244
補助金の受取額	406,300	—
法人税等の支払額	△1,480,331	△1,409,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,079,713	4,848,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△649,259	△1,464,247
定期預金の払戻による収入	498,712	2,030,531
有形固定資産の取得による支出	△1,858,233	△1,508,227
有形固定資産の売却による収入	14,117	426,676
無形固定資産の取得による支出	△58,277	△112,191
無形固定資産の売却による収入	—	13,121
投資有価証券の売却による収入	—	91,050
投資有価証券の償還による収入	634,251	500,000
貸付けによる支出	△1,125	△820
貸付金の回収による収入	5,178	39,102
出資金の払込による支出	※2 △1,976,305	※2 △252,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△313,239
事業譲受による支出	△86,586	—
その他	△8,083	△1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,485,612	△551,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220,653	△62,288
リース債務の返済による支出	△145,508	△172,703
長期借入れによる収入	312,780	528,990
長期借入金の返済による支出	△59,495	△682,344
自己株式の取得による支出	△110	△5
子会社の自己株式の取得による支出	—	△77,548
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出	—	△213,851
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△137,451
配当金の支払額	△876,581	△877,163
非支配株主への配当金の支払額	△118,211	△153,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,474	△1,848,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,250	△281,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,877	2,166,299
現金及び現金同等物の期首残高	7,678,657	7,692,535
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,692,535	※1 9,858,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社 37社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

Anest Iwata Italia s.r.l.は、持分の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ANEST IWATA SPARMAX CO., LTD.を株式取得により子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司、ANEST IWATA MIDDLE EAST FZEは、清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

ANEST IWATA Europe GmbHは、連結子会社であるANEST IWATA Babatz GmbHを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社であるANEST IWATA Babatz GmbHは、ANEST IWATA Europe GmbHに社名を変更しております。

(ロ)主要な非連結子会社 0社

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

Anest Iwata Italia s.r.l.は、持分の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0社

(ニ)持分法を適用しない関連会社数 0社

(ホ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アネスト岩田コンプレッサ株式会社、アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社、エアエンジニアリング株式会社、ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.、及びANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた635,774千円と「流動負債」の「その他」に含めていた繰延税金負債50,213千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」605,529千円と「固定負債」の「繰延税金負債」19,968千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,112千円は、「受取保険金」6,112千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	1,439,186千円	1,635,316千円

※2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	26,642千円	—

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	917,367千円	293,195千円
土地及び建物	1,411,430千円	1,569,462千円
計	2,328,798千円	1,862,658千円
支払手形及び買掛金	717,535千円	267,448千円
短期借入金	1,041,350千円	953,440千円
1年内返済予定の長期借入金	351,855千円	—
長期借入金	69,160千円	252,700千円
計	2,179,900千円	1,473,588千円

※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額	7,826,671千円	8,314,796千円
借入実行残高	—	423,673千円
借入未実行残高	7,826,671千円	7,891,122千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	736,719千円	727,443千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	521,425千円	547,937千円

※2 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主に建物、工具器具備品等の売却によるものであります。

※3 受取保険金

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

連結子会社である岩田友嘉精機股份有限公司が受けた火災による損害に対し支払われた保険金であります。

※4 子会社清算益

連結子会社である上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司とANEST IWATA MIDDLE EAST FZEの清算による事業整理益であります。

※5 減損損失

研究施設・商品展示施設の移設の際に、既存施設を閉鎖したことに伴い、減損損失（建物及び構築物59,955千円、機械装置及び運搬具8,582千円、工具器具備品551千円）として特別損失に計上しております。

※6 固定資産売却損、固定資産除却損

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

主に車両運搬具等の売却と機械装置等の除却によるものであります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主に建物及び構築物、土地の売却と機械装置等の除却によるものであります。

※7 解体撤去費用

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

主に建物及び構築物の解体撤去によるものであります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主に建物及び構築物の解体撤去によるものであります。

※8 訴訟和解金

連結子会社であるANEST IWATA Australia Pty.Ltd. が2016年10月に行った事業譲受に係る訴訟について、和解が成立したことから訴訟費用及び和解金を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	224,971千円	△483,592千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	224,971千円	△483,592千円
税効果額	△68,616千円	147,496千円
その他有価証券評価差額金	156,355千円	△336,097千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	294,573千円	△811,876千円
組替調整額	—	△18,193千円
為替換算調整勘定	294,573千円	△830,069千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,350千円	△43,662千円
組替調整額	2,765千円	19,533千円
税効果調整前	5,116千円	△24,129千円
税効果額	△1,560千円	7,359千円
退職給付に係る調整額	3,556千円	△16,769千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△33,098千円	△23,027千円
組替調整額	—	3,539千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,098千円	△19,488千円
その他の包括利益合計	421,386千円	△1,202,423千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,557	102	—	6,659

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 102株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	459,128	11.0	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	417,388	10.0	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	417,388	10.0	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,659	5	—	6,664

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 5株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	417,388	10.0	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	459,127	11.0	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	459,127	11.0	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金勘定	9,225,287千円	10,787,387千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△615,384千円	△635,356千円
拘束性預金	△917,367千円	△293,195千円
現金及び現金同等物	7,692,535千円	9,858,835千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ（主にイタリア・フランス・ドイツ）、アジア（主に中国・インド・台湾・タイ）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注1）	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,875,396	3,892,452	6,641,736	28,409,584	4,407,896	32,817,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,803,473	277,079	1,362,773	6,443,327	145,961	6,589,289
計	22,678,869	4,169,532	8,004,510	34,852,912	4,553,858	39,406,770
セグメント利益	4,026,664	214,132	668,215	4,909,012	102,249	5,011,261
セグメント資産	21,625,919	3,907,381	14,853,172	40,386,473	3,531,906	43,918,380
その他の項目						
減価償却費	931,915	75,882	187,761	1,195,558	40,746	1,236,305
のれんの償却額	951	80,821	—	81,772	88,727	170,500
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注2)	1,670,483	141,506	475,989	2,287,979	170,076	2,458,056

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

(注2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,522,648	4,482,081	11,854,108	33,858,838	4,948,420	38,807,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,273,814	274,442	1,709,299	7,257,556	161,898	7,419,455
計	22,796,463	4,756,524	13,563,408	41,116,395	5,110,319	46,226,714
セグメント利益	3,957,946	166,616	1,162,112	5,286,675	196,980	5,483,656
セグメント資産	23,733,400	4,101,041	13,569,957	41,404,398	3,811,639	45,216,038
その他の項目						
減価償却費	1,032,501	104,926	419,936	1,557,364	54,902	1,612,267
のれんの償却額	112,742	83,214	—	195,957	72,390	268,347
減損損失	69,090	—	—	69,090	—	69,090
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	1,462,522	155,953	372,214	1,990,691	89,756	2,080,447

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

(注2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,852,912	41,116,395
「その他」の区分の売上高	4,553,858	5,110,319
セグメント間取引消去	△6,589,289	△7,419,455
連結財務諸表の売上高	32,817,481	38,807,259

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,909,012	5,286,675
「その他」の区分の利益	102,249	196,980
全社費用(注)	△1,224,419	△1,240,710
セグメント間取引消去	37,648	96,518
連結財務諸表の営業利益	3,824,490	4,339,464

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,386,473	41,404,398
「その他」の区分の資産	3,531,906	3,811,639
全社資産(注)	5,917,327	5,094,344
セグメント間取引消去	△2,527,862	△2,752,583
連結財務諸表の資産合計	47,307,845	47,557,798

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,195,558	1,557,364	40,746	54,902	2,352	5,850	1,238,657	1,618,117
のれん償却額	81,772	195,957	88,727	72,390	—	—	170,500	268,347
減損損失	—	69,090	—	—	—	—	—	69,090
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,287,979	1,990,691	170,076	89,756	—	—	2,458,056	2,080,447

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	694円94銭	716円40銭
1株当たり当期純利益金額	67円32銭	70円62銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,809,919	2,947,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,809,919	2,947,727
普通株式の期中平均株式数(株)	41,738,876	41,738,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,904	4,457,711
売掛金	4,007,615	3,876,455
有価証券	500,000	—
商品及び製品	977,790	948,903
仕掛品	491,682	672,318
原材料及び貯蔵品	751,230	813,026
その他	253,270	276,659
貸倒引当金	△14,936	△3,867
流動資産合計	10,248,557	11,041,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,857,868	2,676,968
構築物	187,218	178,832
機械及び装置	1,556,768	1,386,827
車両運搬具	3,005	3,726
工具、器具及び備品	247,331	221,881
土地	1,443,861	1,268,453
リース資産	804,238	1,196,544
建設仮勘定	23,838	486,909
有形固定資産合計	7,124,131	7,420,145
無形固定資産		
借地権	790	790
ソフトウェア	311,811	125,017
その他	25,893	23,128
無形固定資産合計	338,494	148,936
投資その他の資産		
投資有価証券	3,173,587	2,598,945
関係会社株式	2,334,628	2,888,909
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	4,253,107	4,765,524
関係会社長期貸付金	1,888,611	1,719,643
長期前払費用	222	—
前払年金費用	549,292	715,181
繰延税金資産	406,188	471,312
その他	111,019	107,669
貸倒引当金	△205,410	△120,725
投資その他の資産合計	12,512,447	13,147,660
固定資産合計	19,975,073	20,716,743
資産合計	30,223,631	31,757,950

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,769,480	1,977,405
リース債務	138,489	197,895
未払金	922,143	939,580
未払法人税等	177,983	169,925
預り金	20,464	22,689
賞与引当金	455,522	438,816
役員賞与引当金	83,896	91,759
製品保証引当金	233,022	200,354
その他	35,987	37,737
流動負債合計	3,836,990	4,076,164
固定負債		
リース債務	754,657	1,107,168
退職給付引当金	1,922,874	1,874,726
その他	18,588	18,588
固定負債合計	2,696,120	3,000,484
負債合計	6,533,111	7,076,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	7,559,102	8,885,985
利益剰余金合計	18,097,690	19,424,574
自己株式	△5,387	△5,393
株主資本合計	22,827,036	24,153,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	863,484	527,387
評価・換算差額等合計	863,484	527,387
純資産合計	23,690,520	24,681,301
負債純資産合計	30,223,631	31,757,950

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,947,602	17,124,281
売上原価	10,830,102	10,908,858
売上総利益	6,117,500	6,215,423
販売費及び一般管理費	4,163,228	4,291,899
営業利益	1,954,272	1,923,523
営業外収益		
受取利息	27,827	21,997
受取配当金	715,995	807,730
受取技術料	116,841	123,250
その他	155,685	142,941
営業外収益合計	1,016,350	1,095,918
営業外費用		
支払利息	14,205	20,205
為替差損	—	49,817
不動産賃貸費用	22,912	23,147
貸倒引当金繰入額	74,684	—
その他	26,400	2,048
営業外費用合計	138,203	95,219
経常利益	2,832,418	2,924,223
特別利益		
固定資産売却益	9	—
子会社株式売却益	—	14,126
特別利益合計	9	14,126
特別損失		
固定資産売却損	—	23,673
固定資産除却損	18,658	4,129
減損損失	—	69,090
解体撤去費用	35,978	27,996
子会社清算損	7,217	25,045
特別損失合計	61,854	149,935
税引前当期純利益	2,770,574	2,788,414
法人税、住民税及び事業税	589,291	502,643
法人税等調整額	△13,033	82,371
法人税等合計	576,258	585,015
当期純利益	2,194,316	2,203,399

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	6,241,303	16,779,891
当期変動額							
剰余金の配当						△876,517	△876,517
当期純利益						2,194,316	2,194,316
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,317,799	1,317,799
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	7,559,102	18,097,690

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,277	21,509,347	707,129	707,129	22,216,476
当期変動額					
剰余金の配当		△876,517			△876,517
当期純利益		2,194,316			2,194,316
自己株式の取得	△110	△110			△110
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			156,355	156,355	156,355
当期変動額合計	△110	1,317,688	156,355	156,355	1,474,043
当期末残高	△5,387	22,827,036	863,484	863,484	23,690,520

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	7,559,102	18,097,690
当期変動額							
剰余金の配当						△876,515	△876,515
当期純利益						2,203,399	2,203,399
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,326,883	1,326,883
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	8,885,985	19,424,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,387	22,827,036	863,484	863,484	23,690,520
当期変動額					
剰余金の配当		△876,515			△876,515
当期純利益		2,203,399			2,203,399
自己株式の取得	△5	△5			△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△336,096	△336,096	△336,096
当期変動額合計	△5	1,326,877	△336,096	△336,096	990,781
当期末残高	△5,393	24,153,913	527,387	527,387	24,681,301